

グループ名 ・代表者名	新外交イニシアティブ 猿田佐世	助成金額	50万円
連絡先など	info@nd-initiative.org		
助成のテーマ	米国政府・政界・学界等における原子力エネルギー政策：連携の可能性を求めて		

【調査研究・研修の概要】

本調査は、日本の原子力政策に大きな影響を与える米国について、米国自身の原子力政策や米国の対日原子力政策を調査し、また、具体的にその政策に関わる人脈（研究者・政治家）を研究し、原子力エネルギーにおける日本とアメリカの関係を明らかにすることを目的としている。具体的には、米国の現在の原子力エネルギーのシステムや今後の方向性、原発や使用済み燃料再処理を巡るの米国関係者の見解、それらの点についての日本に対する意見などを、米国連邦議会・米政府関係者、シンクタンク・大学研究者等の見解を中心に調査分析するものである。

2014年4月に研究を開始し、その後、方向性を決定した上で、日米の関連書籍やネット上の情報を中心に情報を収集・分析した。また、その情報を基に、日本国内での専門家へのインタビューを複数行った。

その後、2015年6月4日～10日まで訪米し、ワシントンおよびボストンにおいてインタビュー調査を行った。インタビューは日米関係についての専門家、原子力の専門家、元政府関係者（エネルギー省・ホワイトハウス・原子力規制委員会（NRC：Nuclear Regulatory Commission））らに行き、3・11以後の原発政策に対する日本社会の変化に対する米国の反応、米国が日本の原発再稼働を望むのであればその理由、日本の再処理に対する見解、日米原子力協力改定交渉について等について話を聞いた。

【調査研究・研修の経過】

- (1) 研究開始・研究計画目標の確定（2014年4～5月）
- (2) 日本での文献・ネット上データの調査（主要文献は下記の通り）（2014年4～12月、その後随時）
- (3) 日本でのインタビュー（2014年4月～現在）
- (4) 調査先となり得る米原子力研究者・政治家のリスト作成・バックグラウンド調査（2014年4月～6月）
- (5) 訪米調査（2015年6月4日～10日）

【今後の展望など】

■再処理について

アメリカ政府は、日本が原子力政策を推進するように様々な働きかけを行ってきたが、再処理については異なり、米国内の原発推進派であっても安全保障上の観点から日本の再処理には反対する者が多い。この米国からの強い懸念が日本側に十分に伝わらないのはなぜか、日米間の他のテーマでは常に米国が圧倒的影響力を有している中では疑問を感じる場所である。この点については、米国における対日外交のパイプを拡大させ、情報を相互に伝え合うことで、新たな展開を生み出す可能性がある。

■日米原子力協定の行方

現在、2018年に期限切れを迎える日米原子力協定の行方が問題となっているが、米国においては日本が再処理を進め保有プルトニウム量をさらに増やしていくことについての強い懸念が示されている。もっとも、日米関係全体の安定性等の理由からこれら懸念が直接的に協定の交渉開始へとつながらず協定は自動延長となるだろうというのが大方の関係者の予想であるという事実も訪米調査では明らかになった。日米で再処理を問題視する層がこの「2018年問題」を日本国内でどのように提起していくかという点がカギとなるであろう。

■プロジェクトとしては、今後、訪米報告会（7月31日）を開催し、その後、訪米報告も含めた報告書をまとめて出版する予定である。

会計報告書の概要（金額単位：千円）			充当した資金の内訳		
支出費目	内 訳	支出金額	高木基金の 助成金を充当	他の助成金 等を充当	自己資金
旅費・滞在費	ワシントン他米国調査7日間×3人（日米間移動フライト費用・米国内フライト費用・宿泊費）	約 1,500	350		約 1,150 (予定)
報告書作成費	報告書作成・翻訳費用	100 (予定)	0		100 (予定)
調査実費	ワシントン内交通費、日米における通信費、資料印刷費用等実費	約 80	50		約 30
人件費	人件費月2万円（12ヶ月）	240	100		140
資料費	調査における書籍の購入	20			20
合 計		1940	500		1440

参考文献（ウェブサイトや書籍、成果物など）

- ・新外交イニシアチブ <http://www.nd-initiative.org/>

新外交イニシアティブ（ND）とは

- 『新しい外交』の推進を目的
- 日米・東アジア各国において情報の収集・発信、各国政府への政策提言のサポート

➢ これまでの活動

(これまでの活動業績抜粋)

- 2013年8月 「オリバー・ストーンと語る もう一つの日米関係」
オリバー・ストーン氏（映画監督）、ピーター・カズニック氏（アメリカン大学准教授）
- 2014年5月 稲嶺進名護市長訪米 企画・同行（ニューヨーク・ワシントンDC）
- 2015年5月 翁長雄志沖縄県知事訪米の随行訪米団のワシントン行動企画・同行（ワシントンDC）



訪米調査面談



【インタビュー内容】

- 米国は日本の使用済み核燃料再処理についてどうとらえているか
- プルトニウム処分で日米協力はありうるか
- 米国の原発・再処理・使用済み燃料処分等の政策の将来は

訪米調査面談



【インタビュー内容】

- 米国が日本に原発維持を求めるのであれば、その理由は何か
- 日本の脱原発政策は米国の原子力産業へどのような影響を与えるのか

日米原子力同盟

1. アメリカの働きかけによって始まった日本国内原発の歴史
 - ・アイゼンハワー大統領による「アトムズ・フォー・ピース」政策「原子力の平和利用」
 - ・正力松太郎
 - ・日本初の研究用原子炉の米国からの輸入決定、東海原発初臨界、営業運転開始
2. 日米原子力協定
3. 企業間の関係 GE・日立／東芝・ウェスティングハウス
4. 政府間の関係（日米同盟）

訪米調査面談



【インタビュー内容】

- 日本の原子力政策に影響を与える米国のステークホルダーは誰か
- 2018年の日米原子力協定改定に向けてどのような議論が行われているのか

2012年9月原発ゼロ閣議決定見送りへ

- 野田民主党内閣「2030年代に原発稼働ゼロ」を目指す戦略の閣議決定を模索
→米政府側が閣議決定を見送るよう要求
「法律にしたり、閣議決定して政策を縛り、見直せなくなることを懸念する」
- 民主党政権は大串博志内閣府政務官・長島昭久首相補佐官の訪米等を通じて米国に説明
 - 【NSCフロマン補佐官】
 - ・閣議決定することを「懸念する」
 - ・「プルトニウムの蓄積は、国際安全保障のリスクにつながる」
 - 【CNASクローニン上級顧問】
 - ・「具体的な工程もなく、目標
 - ・時期を示す政策は危うい

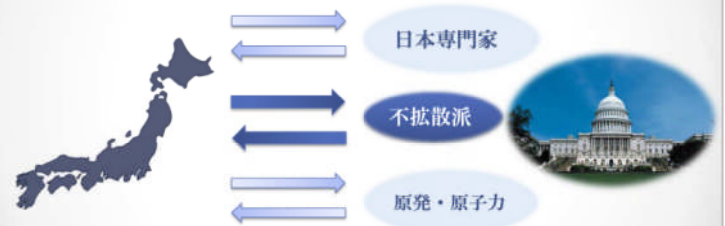
CSISハムレ所長：日経新聞への寄稿



「日本が原発を放棄するということは、米国にとって日本がもはや、グローバルな問題でタッグを組む相手でなくなることを意味します。」

(<http://www.nippon.com/ja/in-depth/a01603/>)

日本の原子力をめぐる日米関係



ND
NEW DIPLOMACY
INITIATIVE

日本に伝えられる原発推進の声

1. 2011年4月
ウィリアム・マーティン元米エネルギー省副長官の発言
2. 2011年11月
「復興と強い未来のためのパートナーシップ 3. 11以後の日本と共に」
シンクタンク戦略国際問題研究所 (CSIS) と経団連の共同研究
3. 2012年8月
「日米同盟 アジアの安定をつなぎ止める」
いわゆる「アーミテージ・ナイレポート」の第三弾 / CSISから発刊

日米原子力協定 (1988年)

- 1988年に日米で締結 (通称123協定)
 - 米国原子力法第123条に規定された二国間原子力協定
- 米国の包括的事前同意 (30年)
 - 英仏からの返還プルトニウム輸送
 - 使用済み核燃料の再処理
- 「日本外交における勝利」

ND
NEW DIPLOMACY
INITIATIVE

米国が日本の原子力推進を求める理由

- 原子力に対する評価・日本の経済力維持に必要なエネルギー
- 米企業の保護
- 日本の原子力技術の衰退は、米国の原子力産業に悪影響を与える
- 再処理施設を稼働し続けたまま原発ゼロになるなら、プルトニウムが国内に蓄積される
- 中国の原発推進という地政学的リスク (韓国・インド・ロシア等)
- ドイツに続き日本まで脱原発をした際の世界に与える影響力
- 原発に対するネガティブ・イメージ、不拡散体制に与える影響力

日米原子力協定の行方

2018年に満期を迎えた後、想定される展開

1. 自動延長 (協定第16条)
 2. 協定を延長する法的手続きをとる
 3. 現行協定の改訂 (新たな協定を締結)
- 日本の脱原発派：一部では協定の破棄を求める声も

2018年に向けてどのような議論が繰り広げられているのか

ND
NEW DIPLOMACY
INITIATIVE

日米原子力協定を巡る見解

<日本の専門家>

- 2018年に自動延長される可能性が高い
- 日米両政府内で協定改定交渉の目途は立っていない
- 再交渉を実現するには、国内における問題提起が重要

<米国の専門家>

- 米国内の議論はほとんどなし（1988年のトラウマ・政権交代の影響）
- 自動延長の可能性が高い
- 日米同盟を優先（中国の脅威に備える必要性）

*プルトニウム問題の対応→協定改定以外の手段をとる



再処理反対派の声が届かない理由

- 譲らない日本の再処理推進派
 - 政府・原子力業界の国内ステークホルダー
 - 使用済み核燃料の行先確保
 - 技術抑止力の保持
- 限られた日米外交パイプ
 - 米国の「日本専門家」は再処理の問題に関心がない
 - 優先事項は「特別な同盟関係」の維持



原発・再処理に対する日米各国の認識

日本

- 原発に比べて、再処理に対する国民の意識が低い
- 原発＝エネルギー問題
(再処理もその一部として扱われがち)

米国

- 原発と再処理の見解は分離している
- 核不拡散＝安全保障の問題
(原発推進派でも、安全保障上の観点から再処理反対の者が多い)



再処理問題：日米連携の可能性

求められること

- 日本国内における問題提起
- 脱原発派・核兵器反対派との協力体制構築

そのために...

- 米国のカウンターパート（再処理反対派）と連携
- 核不拡散派の意見を日米外交へ届ける



米国が懸念するプルトニウム問題

多くの米専門家は再処理反対

(米エネルギー省スタッフ・ホワイトハウス元スタッフ・不拡散専門家)

- 48トンもの余剰プルトニウムを抱える日本を問題視
- 「日本は核兵器を選択肢として考えているのか」

2012年9月 民主党政権の閣議決定
①原発は2030年代にゼロにする ②再処理は続ける



米国の反応

- 閣議決定が現実化すれば、プルトニウムは増え続ける
- この状態で原発を辞めるべきでない



今後の取り組み

- 文献の調査・収集、および、国内専門家インタビュー
- 訪米調査（在米専門家・政治家インタビュー）
- 訪米調査報告会の開催
- 報告書の作成・出版
- 国会議員への報告書配布や、研究結果のメディアへの働きかけ